

農地中間管理機構を活用し、地域の農地を守りましょう

☎ まちづくり課 農政係
☎ 77 - 3917
千葉県園芸協会農地部
☎ 043 - 223 - 3011

農業からのリタイアを考えている、相続した農地の管理に困っている、水田をやめて畑に専念したいなどで、貸したい農地がある方は、農地のある町または公益社団法人千葉県園芸協会（農地中間管理機構（以下、機構））にご相談ください。機構が農地の受け手を探します。

農地の受け手（農地の規模拡大や新規農地を探している方）がいる場合もご相談ください。機構が賃料の徴収や支払いなどの農地賃借の仲介を行いますので、スムーズに農地の貸し借りができます。

さらに、農地の貸し借りにおいて要件を満たすことで、地域の農地の一定割合（2割超）を機構に貸す場合や個人が一定の要件を満たす場合、協力金の交付が受けられます（別途申請が必要）。

詳細はまちづくり課農政係または（公社）千葉県園芸協会農地部までお気軽にお問い合わせください。

■機構集積協力金の内容

- 地域集積協力金（地域への協力金）
集落などの農地をまとめて（2割超）機構へ貸した場合、貸付面積に応じて1.5～2.7万円/10アール
- 経営転換協力金（個人への協力金）
離農または畑に専念するため水田などの部門をやめ、その農地を機構へ貸した場合、貸付面積に応じて5～70万円/1戸
- 耕作者集積協力金（個人への協力金）
連続する2筆以上の農地などを機構へ貸した場合、貸付面積に応じて1万円/10アール

【農地中間管理事業の仕組み】（農業振興地域の農地に限ります）

農地を貸したいなあ・・・



出し手

借り受け

農地中間管理機構

- ①農地を借り受けます
- ②担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう配慮して貸し付けます
- ③必要に応じて、農地の利用条件を改善します

（公社）千葉県園芸協会

貸し付け

よし、規模拡大しよう！



担い手

荒れた農地を蘇らせよう

耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業

耕作放棄地となっている農地を引き受けて再生、営農する方を対象に、☎まちづくり課 農政係 ☎ 77 - 3917 再生作業に関する経費の一部を国および県から助成しています。

- ①再生作業 抜根、整地などの作業や土づくりに関する経費を補助
10アールあたり75,000円以内または事業費の1/2 + 1/4 以内
- ②営農定着 再生した農地で使用する資材や種苗などに関する経費を補助
10アールあたり25,000円以内
- ③施設等補完整備 再生した農地の基盤整備（用

排水など）に関する経費を補助
事業費の1/2 以内

■交付条件

- ・再生作業に10アールあたり10万円以上相当掛かること
- ・再生後、5年以上耕作すること
- ・荒廃農地調査で指定された農地が対象
- ・地権者による再生作業は対象外

地域情報通信基盤整備推進交付金事業の事後評価の公表について

☎ 総務課 情報管理係 ☎77-3901

町では、平成21年度に「地域情報通信基盤整備推進交付金」の交付を受けて、NTT東日本による光サービス提供済の地域以外の全地域に光ファイバ網を整備し、地域のブロードバンド環境の整備を行いました。

この事業では、整備が完了してから5年後に整備計画の事後評価を行い、その内容を公表することになっています。このたび、事後評価を実施しましたので公表いたします。

事業名	地域情報通信基盤整備推進交付金事業							
事業の概要	総事業費	155,166 千円	事業完了日	平成 23 年 2 月 23 日				
			交付金額	51,722 千円				
	整備対象地域	芝山町芝山、山中、高谷、殿部田、境、宮崎、下吹入、上吹入、高田、新井田新田、牧野、宝馬、菱田、大里、飯櫃、小原子、山田、岩山、朝倉、香山新田 地域						
	事業の内容							
<p>芝山町では、町内全域にADSLサービスが提供され、また小池・新井田・大台地区（世帯率 42.3%）においては、NTT東日本によりFTTHサービスが提供されていた。</p> <p>しかし、町内にあるNTT局舎は2箇所のみであり、ADSLサービス利用の場合、局舎から距離の遠いエリアでは、通信速度が遅く満足なサービスが得られないケースや、サービスの提供を断られてしまう世帯があるというケースが発生していたため、住民からはFTTHサービスの提供を望む声が多数寄せられていた。</p> <p>また、民間の通信事業者によるFTTHサービスのエリア拡大などの整備がまったく見込めない状況から、町は、NTT東日本による光サービス提供済の地域以外の全地域（世帯率 57.7%）の情報通信格差を是正するため、FTTHによる光ファイバ網を整備し、その後IRU契約により施設を通信業者に貸し出したことにより、光インターネットやIP電話のサービスの利用が可能となった。これにより、情報通信格差を解消し、併せて地域活性化を図ることができた。</p> <p>また、当町は北総台地の一端にあり、丘陵地と谷津地から構成され、地上デジタル放送の受信が困難な地域が多数存在するため、光サービスによるテレビ受信も可能となった。</p>								
BB	サービス開始日	平成 23 年 3 月 1 日						
	サービス形態	公設民営 (IRU)						
	契約先	東日本電信電話株式会社 千葉支店						
		整備計画時の目標		実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	1,659	1,659	1,630	1,684	1,681	1,670	1,679
	加入世帯数	301	1,659	696	815	933	1,017	1,087
加入率 (%)	18.1%	100.0%	42.7%	48.4%	55.5%	60.9%	64.7%	
評価および課題	<p>事業開始に当たり目標としていた加入率 100%に対し、約 65%と目標値に到達していない。要因としては、町民の高齢化に伴い高齢化世帯（独居世帯も含む）が増加傾向にあることが、大きく影響していると考えられる。今後は、約 65%の加入率に満足することなく、さらなる加入世帯（率）の増加につながるような取り組みが必要である。</p>							